

『テレワーク環境セキュリティ対策簡易チェック』利用規約

株式会社ラック（以下「当社」といいます）は、「テレワーク環境セキュリティ対策簡易チェックサービス」（以下「本サービス」といいます）を、この利用規約（以下「本規約」といいます）に従い、無償でお客様に提供します。

本サービスの利用にあたっては、本規約をよくお読みください。お客様は、本規約に同意されない場合、本サービスを利用することはできません。

第1条（契約の成立）

本サービスを提供するサイト（以下「本サイト」といいます）に表示される本規約に同意する旨のボタンを押下した時点をもって、本規約に基づき当社とお客様との間に本サービスの利用にかかる契約（以下「本契約」といいます）が成立し、その効力を発生するものとします。

第2条（本規約の変更）

当社は本規約を変更することがあります。本規約を変更する場合、当社が本サービスを提供するサイトに掲載したときに、その効力を生じるものとします。なお、本規約の変更後に本サービスの利用があった場合には、お客様は変更を承諾したものとします。

第3条（本サービスの内容の変更・提供の終了等）

当社は、お客様への通知なく、本サービスの内容を変更し、または本サービスの提供を中止もしくは終了することができるものとします。

第4条（サービス基盤）

当社は、本サービスを提供するサービス基盤を自己の責任において選択することができるものとし、お客様への通知なく変更することができるものとします。

第5条（サービス提供地域）

本サービスの提供地域は日本国内に限るものとします。

第6条（本サービスに関わる知的財産等）

1. 本サービスおよび本サービスに基づき当社が提供する報告書の知的財産権は、すべて当社または第三者に帰属するものとし、お客様には移転しないものとします。
2. お客様は、前項に定める報告書をお客様自身の業務のためにのみ無償で利用できるものとし、当社の書面による承諾なく、報告書を第三者に譲渡、移転、またはその他の処

分をしてはならないものとします。

3. お客様は、本サービスと同一または類似するサービスまたは商品等に関する事業を行ってはならないものとします。

第7条（秘密保持）

お客様および当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本サービスに関連して相手方から開示された相手方固有の技術上、販売上その他業務上の情報（以下「秘密情報」といいます）を、その受領後3年間、第三者に対して開示、漏洩しないものとします。

但し、次の各号のいずれかに該当する情報は秘密情報から除くものとします。

1. 開示の時点で既に公知のもの、または開示後情報を受領した当事者の責によらずして公知となったもの
2. 開示を行った時点で既に相手方が保有しているもの
3. 第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの
4. 相手方からの開示以降に開発されたもので、相手方からの情報によらないもの

第8条（情報の利用等）

前条の規定にかかわらず、本サービスに関連してお客様が当社に提供した情報および当該情報に基づく当社による評価結果について、当社はお客様を識別・特定できない形に統計的に処理された後のデータを作成し、利用、公開することができるものとします。

第9条（禁止事項）

お客様は、本サービスの利用にあたり、以下に定める行為を行わないものとします。

1. 当社若しくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権、その他の権利を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
2. 第三者のプライバシーを侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
3. 当社設備に無権限でアクセスすること、過度な負担を与えること、本サービスの提供を不能にすること、その他本サービスの提供若しくは運営に支障を与える行為、またはそれらのおそれのある行為
4. 当社の営業活動を妨害する行為、または妨害するおそれのある行為
5. 当社若しくは第三者に不利益若しくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為
6. 犯罪的行為若しくは犯罪的行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
7. 本サービスを利用することによって得られる一切の情報を業として利用する行為または方法のいかんを問わず第三者の利用に供する行為
8. 上記の他、法令、本規約等若しくは公序良俗に違反する行為、または違反するおそれのある行為

第 10 条 (免責)

1. 当社は本サービスによりお客様が提供する情報に基づき、リモートワーク環境における簡易アセスメントを行うものであり、そのリスク判断や有効な対策についてのアドバイスをいたしますが、簡易アセスメントおよびアドバイスはお客様のリスクの網羅的な回避を目的とするものではありません。
2. 本サービスについて、当社は何らの責任（契約不適合責任、法律上の担保責任、第三者の権利侵害に関する補償責任、前項に定める簡易アセスメントおよびアドバイスの特定目的適合性、有用性、正確性を含みますが、これらに限られません。）を負わないものとします。
3. 本サービスの利用によりお客様または第三者に損害が生じたときも、当社は損害賠償その他一切の責任を負いません。

第 11 条 (準拠法・合意管轄)

本規約は日本国法に準拠して解釈され、一切の訴訟については東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付則

本規約は、2021 年 1 月 21 日より効力を発するものとします。

以 上